

# 学生の自主的な活動支援部署の設立時の考慮事項

## —山口大学学生自主活動ルーム設立の事例をもとに—

辻 多 聞

### 要旨

大学生の社会人基礎力の育成において学生自主的な活動支援部署は大きく貢献すると期待される。国立大学法人山口大学における山口大学学生自主活動ルームの設立では、運営目的を明確にし、部署の名称や使われる言葉の定義づけに留意した。また学内予算取得を考慮して学内における組織の位置づけを確定させた。採用基準を明確にして選考に応じたコーディネータの採用や各種広報活動も功を奏し、現在学生の自主的な活動支援部署として効果的に機能している。

### キーワード

自主的活動支援、自主活動ルーム、おもしろプロジェクト

#### 1 はじめに

近年、「職場等で求められる能力」、つまり社会人として必要な力について、基礎学力や専門知識に加え、コミュニケーション能力や実行力、積極性などが必要との指摘が多い。これを受けて、経済産業省経済産業政策局は2005年7月、大手企業の人事担当者や、大学教授などの有識者を集め、その内容について検討をはじめた。そして2006年2月の報告書において、定義、およびそれを構成する能力などを発表した。これが社会人基礎力である（経済産業省、2006）。社会人基礎力は、大きく「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力に分けられる。これらを専門知識の育成を目的としている大学の講義や実習で十分に培うことは難しい。そこで着目されるのが課外活動である。特に学内の既存のサークルに所属する以外の課外活動、すなわち学生の自主的な活動では、学生の社会人基礎力が大きく育成されることを期待することができる。こうした観点より、明治学院大学ボランティアセン

ターや立命館大学ボランティアセンターなどに代表されるように、全国の大学にて学生の自主的な活動支援部署が設立されている。

これまでに自主的活動支援部署を設立するための手順や考慮すべきことを示した文献はなく、結果として他大学での設立事例を得るために現地を視察しなければならない。しかし予算や時間の都合上視察が行えないことも少なくなく、また仮に視察したとしても、設立に関する着眼点を十分にとらえることができない場合もある。国立大学法人山口大学でも2006年4月に学生の自主的な活動支援部署として「山口大学学生自主活動ルーム」が設立され、2010年3月現在、順調に機能している。この設立時にともなう様々な検討事項は、他大学において学生の自主的活動支援部署を設立する際の重要な資料となると思われる。本論文では、山口大学学生自主活動ルーム設立事例をもとに、学生の自主的活動支援部署の設立において考慮すべき基本的事項について紹介する。

## 2 山口大学学生自主活動ルーム設立経緯

1996年に広中平祐氏が山口大学の学長として就任した。広中平祐氏は、後の通称広中レポート（文部科学省, 2000）に示されるように、学生主体の大学作りを行うための大学改革を行っていく。その代表的なものの一つとして「山口大学おもしろプロジェクト」が挙げられる。「山口大学おもしろプロジェクト（通称：おもプロ）」とは、学生の自主的・創造的企画に資金援助する山口大学オリジナルの学生支援事業である（辻, 2009）。広中レポートの発表、そして全国の大学における学生の自主的活動支援、特に大学による学生のボランティア活動支援に関する機運を受けて、山口大学大学教育機構ではワーキンググループを立ち上げ、山口大学としてのボランティア活動支援方法について検討を行った（辰巳ら, 2006）。そして2005年に「山口大学おもしろプロジェクト」による教育活動が文部科学省の特色ある大学教育プログラムに選定され、この予算を開設資金として2006年4月に、おもしろプロジェクトを含めた学生の自主的活動支援部署として「山口大学学生自主活動ルーム（通称：自主活動ルーム）」（以降「自主活動ルーム」と表記）が開設された。

## 3 考慮すべき基本的事項

### 3.1 目的の明確化

山口大学は、学生主体の大学作りを目指している。これを達成するための一つの要素として、「山口大学おもしろプロジェクト」の活性化がある。しかし「山口大学おもしろプロジェクト」は、プロジェクトの企画立案から実行まで行わなければならない、大多数の学生は、例えそれに興味を持ったとしてもその困難性から関与することを避けてしまうことが予想される。そこで、すでに活動している地域活動に学生が参加することで、「山口大学おもしろプロジェクト」の企画立案のヒントを得たり、企画実行力を身に付けたりできることを期待して、この部署において各種地域活動情報を提供することにした。また仮に地域活動に参加した学生が、その後「山口大学おもしろプロジェクト」に関与しなかったとしても、そうした学生は、山口大学が目指す学生主体の大学作りに大きな影響を及ぼすことも期待できる。以上を踏まえて、自主活動ルームの運営目的としては以下のように定めている。

『自主活動ルームは、山口大学生の自主性や創造力をより引き出すための全学的支援部署であり、全国でも類をみない本校の特色ある教育の一つである「おもしろプロジェクト

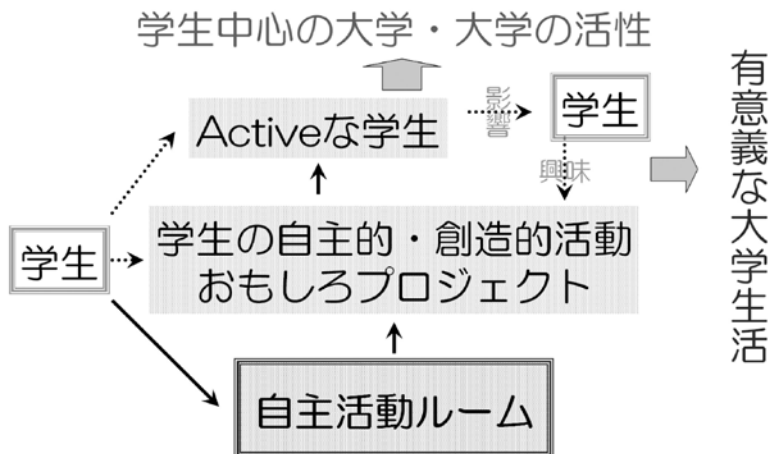


図1 自主活動ルームによる大学の活性に関する概念図

ト」の推進を図ること、また学内及び学外系自主活動への学生支援に対してワンストップサービスの役割を担うことを目的として運営される。』

また、上記運営目的を作成すると同時に自主活動ルームの大学運営に関わる位置づけに関する概念図として図1を作成した。作成時に考慮したことは、とにかく分かりやすく端的に説明できるものということである。新しい部署を設立しても、学外のみならず学内に対してもなかなかその認知が得られない。理念の概念図は周知を行っていきとき、また学外関係者に説明を行うときに大きな効果を発揮している。

### 3.2 施設名称および言葉の定義付け

山口大学としては学生の自主的活動支援部署の名称を、「山口大学学生自主活動ルーム（通称：自主活動ルーム）」とした。自主活動という言葉を用いた理由の第一は、この部署の業務の一つとして「山口大学おもしろプロジェクト」の支援が存在するからである。山口大学学生支援センター（2008）に示されるように、おもしろプロジェクトには様々なプロジェクトが存在する。ボランティア活動もその中の一つではあるが、ソフトの開発や、コンテストへの参加を目的とするプロジェクトも存在する。よってボランティアセンターやボランティアルームといった名称では、学生に対して山口大学おもしろプロジェクトの支援部署としての印象を抱かせることは困難である。第二の理由としては、いずれこの部署を通じて単位認定に付随する業務を担うことを想定したからである。ボランティアの概念の一つに「無償性」がある。単位の授与は、捉え方によるとこの無償性に反する可能性があるからである。この言葉の捉え方に関する議論は、平成20年度学生ボランティア活動支援・促進のための連絡協議会でも挙げられた。第三の理由としてボランティアとい

う言葉の漠然とした印象として「医療や福祉」があがってしまうことを懸念したためである。山口大学には医学部があるものの福祉を専門とする学部はなく、また福祉に関連した講義はそれほど充実していない。仮にボランティアセンターとして立ち上げると、地域から寄せられる情報が医療や福祉のものが主体となりかねない、すなわち山口大学学生にとってそれほど有益な情報が地域から得られなくなる可能性がある。こうした意味でもボランティアという言葉を用いることは極力避けるようにした。

一方で「自主活動」と言ってもその言葉の印象は非常に大きすぎて、捉えようによっては営利活動を含め、あらゆる社会活動、人間活動を自主活動と解釈することもできる。そこで山口大学では自主活動ルームにおける「自主活動」を以下のように定義した。

『国立大学法人山口大学において、自主活動とは、その活動を通して学生の自主性や創造性が培われるような、無報酬の課外活動全般を意味する。但し、自主活動は、自身の新たな側面を発見し、より見つめ、自身の個性として定着させていくことが可能な活動であると同時に、その活動の改善案などの新たな方策を自ら模索し、実行できる場でなければならない。』

以上をまとめると、山口大学において自主的活動支援部署の名称を決定するときに考慮したことは以下ようになる。

- ・その部署での業務内容との整合性
- ・追加される可能性のある業務との整合性
- ・学生および情報提供者（地域住民）の視点
- ・言葉の拡大解釈を防止のための定義付

### 3.3 組織と予算

前述のように自主活動ルームは、大学教育機構学生支援センターが申請した文部科学省の特色ある大学教育プログラムの採択が実質的に開設のきっかけとなった。大学教育機構

学生支援センターは、『学生の視点に立って』を理念に掲げ、学生の進路・就学・心理相談などに対応する「学生相談部」、課外活動の支援・学生の生活支援・指導を行う「学生生活支援部」および学生の就職支援・就職情報の提供を行う「就職支援部」の3部で、学生に対する正課外教育・指導の充実やサービスの向上に努めている（山口大学，2009）。この学生支援センターは研究・企画する教員組織であり、このセンターの実務業務や事務業務を担当する事務組織は学生支援部学生支援課である。以上の経緯をもって、自主活動ルームでは、最高責任者に学生支援センター長が、企画・立案・運営補助に学生支援センター教員が、恒常的業務に学生支援部学生支援課支援企画係がそれぞれ担当している。この運営組織の概要図が図2である。また上記組織を構成すると同時に規約を作成することで学内での組織の位置づけをより明確にした。

自主活動ルームでは、特色ある大学教育プログラムによる予算が開設資金であり、必要な各種物品の購入が非常に容易であった。また人件費も2008年度までは、同プログラムによる予算より支出していた。プログラムの採択期間が終了した後である2009年度からは、厚生補導特別経費を学生支援部学生支援課が

獲得し、この予算より自主活動ルームの人件費と物品購入費を割り当てている。

自主的活動支援部署に限らず、部署を設立したり運営したりするには予算が必ず必要である。自主的活動支援部署の開設にあたって最も大切なことは、ある意味では、予算をどのように獲得するかであるとも言える。山口大学のように例外的資金を獲得した場合であっても、その部署を外的資金の取得期間以降も学内に残留させることを考えるならば、学内組織における位置づけを明確にしておく必要がある。そうすることで学内予算の割当時に非常に明確に請求しやすくなるだろう。以上をまとめると、以下の事項を検討しなければならないと考えられる。

- ・学内における組織の位置づけと業務分担
- ・規約による上記内容の明言化
- ・開設資金の獲得方法
- ・運営資金の獲得方法

### 3.4 人材

自主活動ルームは、学生支援センターセンター長と教員1人、および学生支援部学生支援課職員4人（開設時は5人）の計6人で構成されている。職員4人のうち2人は兼任であり、当ルームに常勤しているのはコーディネーター1名（下記参照）、職員1名であ

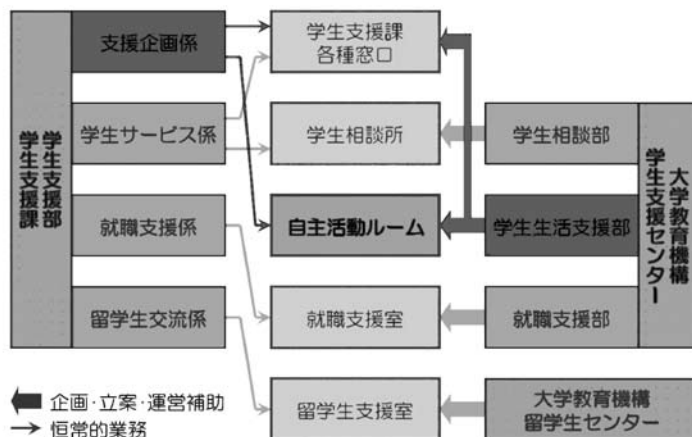


図2 自主活動ルーム運営に関する組織図

る。平成21年5月1日現在、山口大学の学生数は学部生8967人、大学院生1676人の計10652人である。この学生数に対する最適な自主活動支援部署職員の人数はわからないが、自主活動ルーム職員の人数は十分ではないように思われる。部署の人員数は予算と密接に関連しているため、学生サービスの観点だけでは解消できない問題ではあるが、今後検討しなければならない課題の一つである。コーディネーターとは、来室した学生と会話をしながら、自主活動ルームに寄せられた地域活動情報とその学生の希望活動とをマッチングさせ、さらにその地域活動情報主とその学生との面談をセッティングする業務を行う職員のことである。「子どもと触れ合う福祉活動がしてみたい」や「地域清掃活動に参加してみたい」といった具体的な意識をもって来室する学生に対しては、地域活動情報とのマッチングは非常に容易である。しかし来室する学生の多くは、「何か地域活動がしてみたい」、「大学時代に何かしておきたい」、といった非常に漠然とした意識の持ち主である。コーディネーターはこうした漠然とした意識の学生と根気よく話しながら、情報とのマッチングを行わなければならない。よってコーディネーターには非常に高いコミュニケーション能力が要求された。また、学生との会話の中で地域活動の魅力をコーディネーターは語ることになる。こうした意味で、コーディネーターは地域活動経験者、もしくは従事者であることが望まれた。さらに学生と情報とをマッチングをする上で、コーディネーターは、紙面には記載されていない様々な地域活動団体の情報を保有している者が良いと考えられた。

自主活動ルームでの業務にも、当然事務的な業務が発生する。十分な人員を確保することができるならば完全な分業が可能のため、コーディネーターにはそれほど事務的文書の作成能力は問われない。しかし自主活動ルー

ムの場合は、新しい部署の立ち上げと予算の関係（人員の制限）という理由から、コーディネーターを含め新たに採用したすべての非常勤職員に事務文書作成能力を求めた。また当ルームは学生が常に訪れ、それに対応しなければならない。よって職員の採用基準にもコミュニケーション能力の高さをその一つとしてあげた。

上記条件に基づき、山口大学では職業安定所への求人票の提出のほか、新聞にも求人情報を提供して広く人材の公募を行い、書類選考および面接試験を経て、コーディネーターと職員の採用を行った。

山口大学の場合、FD（Faculty Development）研修やSD（Staff Development）研修などは行われているものの、職員のコミュニケーション能力を短期的に向上させる研修プログラムは確立されていない。仮にこうしたプログラムが確立されているならば、学内職員を育成して相談員を増やすことも可能となるであろうし、また学生を雇用するか、自主的活動の一環として自主活動ルームの運営に携わらせることも出来るであろう。広島大学のピア・サポート・ルームや愛媛大学のスチューデント・キャンパス・ボランティアなどは、学生が学内業務に参加している良い例であり、今後山口大学自主活動ルームでも、こうした事例を参考にしながら学生参画型運営方法を検討していくことも必要かもしれない。

以上をまとめると人材採用に関して考慮すべき事項は以下ようになる。

- ・コミュニケーション能力の高さ
  - ・事務文書の作成能力の高さ
  - ・求人情報の提示先
- <コーディネーターの条件として>
- ・地域活動の魅力を知っていること
  - ・様々な地域活動情報を有していること

### 3.5 学生の安全の確保

学生の自主的な活動は基本的には正課ではないために、教職員の目に届かないことのほうが多い。しかし大学として支援する以上、できる限り学生の安全に留意しなければならない。自主活動ルームにおいて取り扱う（支援している）自主的な活動は、「山口大学おもしろプロジェクト」と地域活動である。

「山口大学おもしろプロジェクト」では書類およびプレゼンテーション内容を教員で構成された選考委員会が審査している。選考委員は、プレゼンテーション時に学生に対して安全性に関する質問を投げかけ、学生の安全性に関する意識を確認するようにしている。そして委員会において安全性に関して十分に吟味してから採択するように心がけている。また「山口大学おもしろプロジェクト」に参加しているすべての学生の名簿を作成し、事故など問題が生じたときに大学としてすぐに対応できるようにしている。

地域情報に対して、学生の安全確保の観点から注意すべきことは大きく二つある。一つは、活動自体の安全性である。もう一つは活動団体の安全性である。明らかに偏った思想や概念を持った団体において学生が活動することにより、今後の大学生活に支障をきたすことは十分想定される。これら2つの安全性を確認するために、山口大学では教職員約10名で構成される自主活動情報選定機関を設け、この機関において承認の得られた地域情報のみを学生に提供することにしている。情報を受け付ける際は、上記内容を記載した文書を地域団体に提示・説明し理解を得ている（参照、付録1と2）

万が一、学生の自主的活動中に事故が生じたときは大学としてできる限りの対応はするが、経済的な支援をすることはほとんどできない。よって、「山口大学おもしろプロジェクト」の参加者も含め、自主活動ルームを利用するすべての学生に対して保険に加入して

から活動に従事するように指導している。山口大学では入学時に学生教育研究災害障害保険（通称：学研災，自身の疾病に対する保障）に加入するように指導している。この保険加入への指導の流れを受けて、学研災付帯賠償責任保険（通称：学研賠，対人・対物保障）に加入するよう促している。地域活動情報に対しては、情報提供依頼団体がすでに保険に加入している可能性がある。情報を受け付ける際にこの点を確認することで、わずかではあるが学生に余分な学研賠保険への加入という経済的負担を強いる必要がなくなる。以上まとめると学生の安全確保の上での検討事項は以下のとおりである。

- ・自主活動参加学生の管理
- ・寄せられる学外地域情報の選定方法
- ・保険加入の指導

### 3.6 広報活動

自主活動ルームの開設の際も、一般的な広報活動の一環であるポスター掲示やリーフレットの配布などを行った。

学生にとって掲示板は大学からの有益な情報を得るための最も身近な手段である。しかし一方で、掲示板には非常に多くの情報が掲載されているのが一般的であり、いくら目立つポスターを作製しても、多くの情報の中では、それはいわばモザイク模様の一環のように映ってしまうことも否めない。リーフレットの配布は情報が学生個人の手元に直接届くので、ポスターと比べると広報効果は高くなる。しかし本人にとってその情報に興味がない場合は、新聞の折込チラシのようにすぐに目の届かないところへ追いやられてしまう可能性がある。こうした観点から、学生に対しての広報活動として、ポスターやリーフレットには一定の効果は認められるが、それだけでは過度な期待は出来ないように思われる。

自主活動ルームに関する広報活動において最も効果を発揮したと思われるものは、講義

中における紹介であったように思われる。山口大学では低学年向けのキャリア支援講義として「キャリアデザイン」を開講している。この講義の履修生の約90%が1年生であり、約500人（1学年の約25%）が受講している。この講義の1コマにおいて学生の自主的活動の魅力を紹介するとともに、自主活動ルームの存在をPRしている。また、「ボランティアと自主活動」という講義（受講生30名）は、ボランティアの意義を学ぶとともに自らボランティアを体験するものである。この講義は自主活動ルームと連携し、当ルームはボランティア体験先との連絡調整や、ボランティア体験中の学生の相談を行っている。講義において当ルームを紹介するようになってからは、「講義で聴いたので寄ってみました」といった声をもった多くの学生が来室するようになり、また「講義でのボランティア体験がおもしろかったので、さらにボランティアをしてみたい」という理由で当ルームを利用する学生も増加した。

講義はその特性上、学生は基本的に「聴く」状態である。大学として届けたい情報は講義を通して行うことが望ましいと思われる。但し、言葉で伝えただけでは提供した情報は十分に定着していかないであろう。リーフレットの配布には、情報の定着のサポートとしての役割があるように思われる。また、既に講義で紹介された情報であるならば、掲示板のポスターは注目される可能性が高まり、これも情報の定着に対して役割を果たすものとなるだろう。講義と配布物と掲示物の三者の相互作用を上手く利用して広報活動を行っていくと良いと思われる。

以上から広報活動に関して考慮すべき事項は以下ようになる。

- ・効果的なポスターやリーフレットの作成
- ・教員と協力した講義の活用

#### 4 自主活動ルームの利用状況

最後に簡単ではあるが、自主活動ルームの利用状況を紹介しておく。表1は直近3ヵ年である2008年度から2010年度10月までののべ利用状況を表している。ここで学生は山口大学生及び山口大学大学院生、教職員は山口大学教職員、外部は左記を除く来室者、例えば地域の地域活動団体のボランティア学生募集依頼や他大学からの訪問などを表している。また最下段の括弧内の数字は、2009年度の10月までの利用者数をもとに算出した2010年度末の予測値を示している。

年度を経るに従って、学生・教職員・外部のいずれの項目においてもおおよそ増加していることがわかる。学生の利用者のほとんどは自主活動ルームがある吉田地区（山口市）の大学生という傾向にある。2010年度現在の吉田地区に在籍する学生総数は5266人であることから、2009年度では計算上おおよそ5人に1人、2010年度ではおおよそ3人に1人の割合で利用していることになる。自主活動ルームの来訪者は、すべて相談者というわけではなく、ルーム内の情報を取得するために単に立ち寄る場合もあるので、どれくらいの新規来訪者やリピーターがあるのかはわからない。上記の5人に1人や3人に1人といった割合もデータがのべ人数であることから、リピーターを考慮すると実際には上記数字よりも小さくなることは間違いない。しかしそれでも非常に多くの学生が自主活動ルームを訪れ、利用していることは確かである。今後の課題として、工学部や医学部のある常盤地区や小串地区（宇部市）の学生に対して、どのようにして十分なサービスが行うかということ、そしてさらに多くの学生が利用できるような有効な方策を考えることである。

教職員や外部の数値も増加していることから、学生だけでなく教職員や地域の住民、そして他大学からも十分な認知を得てきていることがわかる。

表1 山口大学学生自主活動ルームのべ利用者数状況

	学生	教職員	外部	合計
2008	819	86	168	1073
2009	1190	95	160	1445
2010	1043	168	273	1484
	(1689)	(231)	(533)	(2453)

## 5 おわりに

ここに示した事項すべては、学生の自主的な活動支援部署を設立するにあたっての考慮すべき基本事項である。よって、実際の設立時には、これらに加えて独自の創意工夫を組み込むべきである。現在のところ自主活動ルームは、学内及び学外においてある程度の認知度も得られ成功していると言える。しかし、より多くの学生にサービスを提供できるようにするために、さらなる工夫を今後していかなければならないだろう。また、こうした部署設立の本質的な目的は、利用者数の増加ではなく、学生の自己啓発や活性化ということを忘れてはいけない。すなわち利用者数の増加だけを念頭においたサービスの充実や広報活動では本来の目的を満たしているとはいえない。昨今の大学生の就職難の状況を受けて、就職活動のためにボランティアをしておく、という風潮がある。しかし、学生の自主的活動支援部署は、就職活動のために自主活動への参加といった短期的なキャリアデザインのための部署として設立するのではなく、もっと長期的なキャリアデザインへの貢献としてとらえ、学生の人生観を形成する礎となるような機会を提供する部署としていくべきであろうと思われる。自主活動ルームでは、自主活動の言葉の定義としてこの概念を明言すると共に、講義や相談時にも学生にそのように指導するよう常に心がけている。そ

の効果の甲斐あって、成果報告書（山口大学，2009b）の学生の自主活動ルーム利用感想欄において、「現在私の中にある大学生活に対する充足感、この自主活動によるものと確信しています（中略）もっと多くの学生に、自主活動の考え方を知ってもらい、新しい自分を発見して欲しいと思います」という言葉を得ることができた。今後も部署設立による教育的効果を長期的に分析していくことが非常に重要であると思われる。

(学生支援センター 講師)

## 【参考文献】

- 文部科学省，2000，大学における学生生活の充実方策について（報告）－学生の立場に立った大学づくりを目指して－
- 辻 多聞，2009，おもしろプロジェクトによる学びの成果今後の課題，大学教育，6, 61-72
- 辰巳佳寿子・吉田香奈・門脇 薫・辻 多聞，学生の「ボランティア」に関する意識と大学の支援体制－山口大学の現状と課題－，大学教育，3, 209-219
- 山口大学学生支援センター，おもしろプロジェクト10年史（上下巻），2008
- 山口大学，2009，山口大学要覧2009
- 山口大学，2009b，平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」山口大学おもしろプロジェクト－学生の創造性に期待する支援事業－成果報告書
- 独立行政法人日本学生支援機構，2009，平成20年度学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書
- 経済産業省，2006，「社会人基礎力に関する研究会」中間とりまとめ



付録1 自主活動情報受付時に団体へ提示する案内ちらし（表面）

## 自主活動情報をご提供くださる皆様へ

国立大学法人山口大学 大学教育機構学生支援センター

このたびは山口大学自主活動ルームに自主活動情報をお持込くださり、誠にありがとうございます。情報をご提供いただく場合には、下記を確認し、その内容に同意した上でお願いいたします。なお、お預かりいたしました個人情報、「国立大学法人山口大学における個人情報の取扱いに関する基本方針」の通り適切に取り扱うことをお約束します。

### 1. 自主活動の定義

山口大学では自主活動の定義として以下のように定めています。

自主活動ルームで受け付け、そして自主活動ルームより学生に広報することが可能な情報は以下の定義に基づいた自主活動情報としております。

『国立大学法人山口大学において、自主活動とは、その活動を通して学生の自主性や創造性が培われるような、無報酬の課外活動全般を意味する。但し、自主活動は、自身の新たな側面を発見し、より見詰め、自身の個性として定着させていくことが可能な活動であると同時に、その活動の改善案などの新たな方策を自ら模索し、実行できる場でなければならない。』

### 2. 学生への情報公開に際して

お預かりいたしました自主活動情報は、学生に公開する前に、学内にて公開の是非について下記に示す基準をもとに審議させていただきます。このために情報の受付から学生に公開するまでに1～2週間程度のお時間を頂くことがございます。またせっかくご提供いただいた情報ではございますが、審議の結果として、学生に公開しない場合もございます。御理解のほどよろしくお願いいたします。

#### 【自主活動ルームに登録する団体の基準】

自主活動ルームにおいて参加学生を募る活動や行事の主催者は以下のものとしております。

- 1) 団体であること（基本的に個人は認めない）
- 2) 団体の固定的名称・代表者・連絡先・活動内容が明確であること
- 3) 団体は少なくとも1年以上継続的に活動し、かつ活動実績があること
- 4) 特定の政治団体や宗教、企業などと結びついていないこと
- 5) 危険に対する管理体制をもっていること
- 6) 専門的知識や技術を要求しないもの
- 7) 社会的紛争や軋轢を抱えていない、または抱える恐れのないもの
- 8) 営利を目的にしていないもの
- 9) その他山口大学が認めたもの

#### 【自主活動ルームより学生に提示・広報する情報の基準】

自主活動ルームにおいて学生に公開される情報は以下のものとしております。

- 1) 活動内容や公開情報、及びその目的が明確であること
- 2) 学生にとって有益であると期待できるもの
- 3) 勉学の妨げとならないもの
- 4) 活動に関連して危険が伴わないもの
- 5) 専門的知識や技術が必要でないもの（必要でないと判断されるもの）
- 6) その他山口大学が認めたもの

付録2 自主活動情報受付時に団体へ提示する案内ちらし(裏面)

3. 準備していただくもの

自主活動情報をご提供くださる際は、以下のものをご準備ください。

【参加学生を自主活動ルームで受け付ける(コーディネートする)情報の受付(求人)】

- ・活動団体登録票
- ・活動紹介依頼票
- ・学生に提示する広報物(掲示物は原則としてA4版とさせていただきます)

【自主活動ルームより広報する情報の受付(ポスター掲示・チラシやリーフレットの配布など)】

- ・広報依頼票
- ・学生に提示する広報物(掲示物は原則としてA4版とさせていただきます)

4. その他として

- ・ 電話連絡による情報受付は基本的に行っておりません。  
(必ず各種票のご提出をお願いいたします)
- ・ 電子メールでも情報を受け付けておりますが、はじめて活動団体登録票をご提出の際は、団体及び情報の信憑性の向上・コーディネートの実等理由から、貴団体の代表者又はそれに準じる方にできるだけお越しいただきたいと思っております。
- ・ 団体登録期間は1年とし、年度ごとに再申請していただくことになります。
- ・ ポスター掲示など自主活動ルームから情報のみを広報することを希望される場合(広報依頼票の提出の際)、可能ならば活動団体登録票も同時にご提出ください。
- ・ 情報を公開しない場合は自主活動ルームのスタッフより連絡させていただきます。その際、その事由に関して十分に納得していただけない場合もあるかもしれませんが、ご了承ください。  
(事由に関する問い合わせは受け付けません)。
- ・ 参加申込をする学生数をご期待にそえない場合がございます。
- ・ その他、自主活動情報受付に関するご質問は、下記にお問い合わせください。

【お問合せ先】

〒753-8511 山口県山口市吉田1677-1  
大学教育機構 学生支援センター  
辻 多聞(講師)  
電 話：083-933-5073  
F A X：083-933-5198  
電子メール：ttsuji@yamaguchi-u.ac.jp

【情報提出先】

〒753-8511 山口県山口市吉田1677-1  
学生支援部 学生支援課 支援企画係  
松本 治(係長)  
電 話：083-933-5152  
F A X：083-933-5040  
電子メール：ga103@yamaguchi-u.ac.jp